

令和2年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立金沢錦丘高等学校

【重点目標1】 中高一貫教育の特長を生かし、将来を見据えた進路目標に向かって自発的に取り組むことのできる生徒を育成する。					
具 体 的 取 組	主担当	達 成 度 判 断 基 準	備 考	集 計 結 果	分 析 (成 果 と 課 題) 及 び 今 後 の 対 応
① 中学校との情報交換や指導記録も適切に踏まえ、学級担任や学年主任等による積極的な面談を行う。	各学年	「ホーム担任や教科担任との面談によって、自分の学習姿勢や進路選択に良い変化が生まれた」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。	12月生徒アンケート 「良い変化が生まれた」72% （当てはまる28%+やや当てはまる44%） 【判定：B】	肯定的評価の割合は昨年度70%をやや上回った72%であった。しかし、関連項目の「学習に関する質問や悩みに答えてくれる」は昨年比-3%、「学校生活に関する悩みに対応してくれる」も-2%であった。これらのうち特に後者に関しては「わからない」と回答している者の割合が24%にも上っていることが、肯定的回答がマイナスとなった原因ではないかと考えられる。今後も普段の観察・声かけを行い、面談などを通してきめ細かい指導を行っていきたい。
		「学校のHPや学年通信、行事案内など、学校からの情報を見ている」保護者の割合が A 75%以上である B 70%以上である C 65%以上である D 65%未満である	保護者アンケート（7月・12月）により評価する。	12月保護者アンケート 「学校からの情報を見ている」75% （当てはまる31%+やや当てはまる44%） 【判定：A】	肯定的評価の割合は昨年度から9%アップとなったが、今年度前期からは3%のダウンとなった。6月に学校が再開され、メールによる学校に関する情報提供が減り、配布プリントや生徒からの直接的伝聞が可能になったからだと考えられる。今後は、情報の内容や回数、提示形態の工夫などを通して、さらに分かりやすく丁寧な情報提供を目指していきたい。
② 学校HPや学年通信、各種便り等を通して保護者に学校の様子を伝えるとともに、PTA活動や学校行事への参加拡大を図り、家庭との連携を強める。	総務課	PTA主催の行事に参加する保護者の数が、延べ A 1,000人以上である B 800人以上である C 600人以上である D 600人未満である	各行事の参加者数を集計し、評価する。	PTA主催の行事に参加した保護者の延べ数は、現在34人である。 【現時点での仮判定：D】	今年度は、新型コロナウイルス感染症の関係で、9月に実施されたグッドマナーキャンペーンと、学校職員とPTA役員との臨時修学旅行委員会の2つのみとなり、延べ人数も34人となっている。2月に予定されている第2回常任委員会は、実施の方向で進めているが、開催できたとしてもトータルで60~70人程度である。来年度以降、活動が通常に戻った時には、多くの保護者が参加してくれるようにメール配信等を活用し働きかけていきたい。
		「中高一貫教育校として、6年間を通じた指導方針や指導方法の共通理解と実践に、教科で取り組んでいる」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	12月職員アンケート（昨年同期） 「取り組んでいる」69%（54%） 当てはまる21%（16%）+やや当てはまる48%（38%） 【判定：B】	肯定的評価の割合が、昨年（54%）から15ポイント、一昨年同期（51%）と比べると18ポイントと大幅に増加している。年間を貫いた学校設定科目を軸とした英語指導、高校数学の先取り学習など、中高における教科内の共通理解がはかられた成果と考えられる。中高一貫教育校のメリットを生かして、さらに創意工夫を進めていきたい。
③ 中高一貫教育校として6年間を見通した学習指導や進路指導を行う。	教務課	目標時間を達成している生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。	12月生徒アンケート（R2年7月） [平日の目標時間の達成割合] 1年:72%、2年:63%、3年:77% (48%) (24%) (48%) [休日の目標時間の達成割合] 1年:54%、2年:76%、3年:36% (22%) (36%) (17%) 全学年の平日・休日の達成割合 63% (33%) 【判定：C】	学習効果は集中度によって左右されるが、ある程度の学習時間は必須であるため、この項目が設定されている。昨年度と調査方法を変更したため、単純な比較はできないが、今年度の12月の調査では昨年度とほぼ同程度の割合で目標を達成している。今年度は、生徒に課題を与えてただ勉強せよというのではなく、生徒に課題を選択させたり、その課題の意義を理解させたりする工夫等、生徒が自律的に学習を進められるように支援をしている。 〈参考〉家庭学習の目標時間 平日 1年：2時間 2年：2時間30分 3年：3時間 休日 1年：4時間 2年：4時間 3年：8時間

④ いじめやネットトラブルに関する校内研修や講習会を実施し、生徒のトラブルについて予防的対応を行うとともに、問題行動の早期発見を図る。	生徒指導課	いじめやネットトラブルの予防指導の必要性を理解し、「実践している」「ほぼ実践している」教員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	12月職員アンケート（昨年同期） 「実践している」96%（68%） 当てはまる33%（16%） +やや当てはまる63%（52%） 【判定：A】	休校中にネットトラブルの校内研修を教職員に対して行ったことや、6月から1年生を中心にスマホ安全教室やSOSの出し方教室などを行ったり、学年集会やアンケートを積極的に実施したりしたことが効果的であったと考える。また、今年1年を通して、オンラインなどネット環境を使った授業・講話等が多く、否応なしに意識しつけられたということもあり、昨年同期より28ポイント上昇した結果につながった。 次年度も引き続き講習会を開くなど早めの対応をしていきたい。
⑤ 生徒一人一人が自発的に挨拶できるような雰囲気を醸成し、気持ちよく授業を受けられる環境を整える。	生徒会課	「学校生活において、挨拶を積極的に行っている」生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 「校外からの来校者にも積極的に挨拶している」生徒の割合が A 70%以上である B 50%以上である C 30%以上である D 30%未満である	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。	12月生徒アンケート（昨年同期） 「挨拶を積極的に行っている」71%（74%） 校外からの来校者にも積極的に挨拶している29%（33%）+友人や教職員には自分から挨拶している42%（41%） 【判定：B】 「校外からの来校者にも積極的に挨拶している」29%（33%） 【判定：D】	挨拶を積極的に行っている生徒の割合は昨年度に比べ、-3%となった。コロナ禍でマスクを着用し、相手の表情もなかなかうかがえないことも要因にあると思われるが、挨拶の大切さを実感できるような活動が必要である。 今年度は来校者も少なかったことが影響したのかもしれないが、昨年度と比べ-4%となった。来校する保護者が元気な、雰囲気のよい学校という印象を持てるよう今後とも指導をしっかりと行う必要がある。
⑥ 担任、学年団、生徒指導室、保健室、相談室、部顧問が十分に情報を共有し、課題や悩みを抱えた生徒を早期に発見し、自発的解決に向けて協力する。	保健・相談課	「関係教職員の情報共有により、問題を抱えた生徒を早期に把握し対応している」と思う職員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	12月職員アンケート（昨年同期） 「対応ができている」97%（93%） よくできている41%（22%） +ほぼできている56%（71%） 【判定：A】	肯定的評価の割合は昨年度と同様、非常に高い数値である。本校では、生徒個々の状況を把握し、職員間で共有する姿勢が貫かれており、全職員が様々な機会を捉えて、問題を抱えた生徒の早期発見と支援に努めている。今後とも、保護者や外部機関との連携も含め、組織的な協力体制を向上させていきたい。
⑦ 高校で求められる知識・教養・感性を身に付け、文章の理解力・表現力を育成するために読書を奨励する。特に、各教科と連携し、読書指導を授業やシラバスの他、あらゆる機会をとらえて行うことによって推進する。	図書課各学年各教科	「授業で図書を紹介するなど、生徒の読書量を増やすための指導をしている」と思う教員の割合が A 50%以上である B 40%以上である C 30%以上である D 30%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	12月職員アンケート 「生徒の読書量を増やすための指導をしている」56% （当てはまる20%+やや当てはまる36%） 【判定：A】 授業で紹介した本の冊数 平均2.0冊	昨年同期（32%）よりも高い数値となった。8月のアンケートの52%とほぼ同水準で、教員が生徒に対する読書の推進を継続的に行っていることを示している。授業で紹介した本の冊数も、昨年度の1.8冊より増えており、教員が自らの読書体験を生徒に伝えていることがうかがえる。読書を通して身につく「教養」や「思考力」に期待し、今後も適切な働きかけを通して読書を推進していく必要がある。

【重点目標2】 各教科・科目における指導を通じて、深い思考力やコミュニケーション力など、これからの社会で求められる力の伸長を図る。

	主担当	達成度判断基準	備考	集計結果	分析（成果と課題）及び今後の対応
<p>① ICTの効果的な活用やアクティブラーニングの手法を取り入れながら授業研究に取り組み、生徒に基礎的・基本的な事項を確実に習得させるとともに、論理的思考力や表現力の育成を図る。</p> <p>また、各教科の特質を踏まえた言語活動を通して、「コミュニケーション力」の育成を図る。</p>	各教科	<p>「他の教員の授業を参観したり、自分の授業を参観してもらった上で意見を伺ったりして参考になったと思える回数が、錦丘中との交流を含め、年間4回以上あった」と思う教員の割合が</p> <p>A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である</p>	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	<p>12月職員アンケート 「4回以上あった」23% 「3回」15%「1～2回」57% 「0回」5%</p> <p>【判定：D】</p>	<p>今年度は新型コロナウイルス感染症予防のため、年度当初計画されていた中高間の互見授業期間が中止され、中高間の交流が希薄になってしまった。その中でも中学3年生担当の教員が高校の授業を参観したことには大きな意義がある。今後も感染対策を十分に行い、相互に刺激を与えあって授業改善へとつなげ、より良い6年間の教育を模索していきたい。</p>
		<p>「授業でICTをよく活用している」教員の割合が</p> <p>A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である</p>	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	<p>12月職員アンケート 「月4回以上活用」77% 「月2回程度」13%「月2回未満」10%</p> <p>【判定：B】</p>	<p>昨年度までの月2回以上から月4回以上と基準を上げた。前期においては月4回以上が84%であったので、7ポイント下がった結果となった。これは、特に3年生で問題演習が増え、ICT活用度が減少することが原因だと考えている。来年度から生徒のChrome book活用が計画されており、これまで以上に効果的なICTの利活用の方法を探っていきたい。</p>
		<p>「ICTを活用した授業により、学習効果が高まっている」と思う生徒の割合が</p> <p>A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である</p>	授業評価（7月・12月）により評価する。	<p>12月生徒による授業評価 「高まっている」74% （当てはまる41%+やや当てはまる33%）</p> <p>【判定：B】</p>	<p>肯定的評価は昨年度とほぼ同値である。昨年同期と比較すると国語は9ポイントアップの78%、理科は84%と高い値を保っている。一方、地歴公民は9ポイント下がりが73%、保健体育は5ポイント下がりが49%となった。同一科目の中でICT機器を利用した教材を共有するなどの工夫をして、全体の水準を高く保ちながら、さらに効果的な教材をつくっていきたい。また、生徒用Chrome Bookも導入されるので、その利活用研究も急務となっており、校内での組織的対応をしていかななくてはならない。</p>
		<p>「授業の中に思考を深める場面がある」と思う生徒の割合が</p> <p>A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である</p>	授業評価（7月・12月）により評価する。	<p>12月生徒による授業評価 「場面がある」80% （当てはまる44%+やや当てはまる36%）</p> <p>【判定：B】</p>	<p>肯定的評価は昨年度と同値の80%であった。教科の特性により差はあるが、ほとんどの教科で75%以上となり、特に国語においては92%が肯定的に回答している。生徒の思考を揺さぶる発問を研究したり、授業形態の工夫をしたりなどして、今後も思考力の育成に努めていきたい。</p>
		<p>「この授業では、話し合い、発表、質問、実験・実習など、自分の言葉で考えたことや思いを伝える場面がある」と思う生徒の割合が</p> <p>A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である</p>	授業評価（7月・12月）により評価する。	<p>12月生徒による授業評価 「場面がある」76% （当てはまる43%+やや当てはまる33%）</p> <p>【判定：C】</p>	<p>肯定的評価は昨年度とほぼ同値であった。教科別に見ると、国語93%、地歴公民74%、数学68%、理科71%、保健体育56%、英語90%と、教科間で差があり、この傾向は昨年と変わっていない。学んだことをベースとして、自分の意見を発表させたり、生徒同士で教え合いさせたりなどして、生徒の表現力の育成に努めていきたい。</p>

<p>② 教科や総合的な学習の時間の内容を関連させ、表現トレーニング、プレゼンテーション、多文化共生理解などに取り組むことで、論理的・批判的に事象をとらえ、自らの考えを述べる力を育成する。</p>	<p>教務課</p>	<p>「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である</p>	<p>生徒アンケート（7月・12月）により評価する。</p>	<p>12月生徒アンケート（昨年同期） 「関心を持つようになった」61%（59%） 当てはまる11%（11%）+やや当てはまる50%（48%） 【判定：B】</p>	<p>全体では「関心を持つようになった」は61%、1年生で53%（当てはまる10%+やや当てはまる43%）であったのに対して、2年生で66%（9%+57%）、3年生で65%（16%+49%）であった。授業を通してさまざまな世界的・社会的事象に対して、1年生よりも2・3年生の方が、より関心をもつようになった。課題探究を一層充実させるとともに、生徒が主体的に社会的事象を調べていく授業スタイルを盛り込んでいきたい。</p>
<p>③ 生徒自らが設定した進路目標の実現に向けて、学習意欲の向上を図るとともに、教員のサポート体制を強化する。</p>	<p>進路指導課</p>	<p>3年次4月の進路志望調査と卒業時の進路を比較し、その学問領域等が一致している割合が A 65%以上である B 55%以上である C 45%以上である D 45%未満である</p>	<p>進路志望調査と進路結果により評価する。</p>	<p>3年次4月の進路志望調査と卒業時の進路先の学問領域等が一致していた人数は307名中、192名、63%であった。 【判定：B】</p>	<p>今年度、初めて調査した項目である。文理別に分けると、文系は61%、理系は64%が一致していた。およそ、4割の生徒が3年の4月の希望と違う進路先となっている。今後は、どの大学を受験するのかという目先の目標ではなく、自分は何を学びたいか、将来どんな職業に就きたいかという目標を早い時期から考えさせるために、個人面談や進路ガイダンスなどのキャリア指導をより一層充実させたい。</p>
		<p>今年度で学力を伸ばした1年生の生徒数が A 180名以上である B 160名以上である C 140名以上である D 140名未満である 今年度で学力を伸ばした2年生の生徒数が A 120名以上である B 100名以上である C 80名以上である D 80名未満である</p>	<p>進研模試（7月と11月、もしくは11月）により評価する。</p>	<p>今年度11月外部模試までで学力を伸ばした1年生の生徒数は171名であった。 【判定：B】 今年度11月外部模試までで学力を伸ばした2年生の生徒数は137名であった。 【判定：A】</p>	<p>3教科総合偏差値結果で、7月外部模試と比較して11月外部模試が伸びた生徒は、1年生が171名、2年生は137名であった。CU（土曜補習）を完全廃止としたが、効果的な週末課題への取り組みや単元テストの導入、自主的な長期学習計画の作成などの取り組みの成果であると捉えている。今後も生徒の実情をよく理解し、適切な学習指導を行っていきたい。</p>

【重点目標3】 多忙化改善に向けた教職員の意識改革を図り、部活動指導の効率化や校内における勤務状況の改善を推し進める。

具体的取組	主担当	達成度判断基準	備考	集計結果	分析（成果と課題）及び今後の対応
① 多忙化の大きな要因となっている部活動において、限られた時間を有効に活用させることによって、生徒の勉学と部活動の両立を図る。	生徒会課	部活動加入率が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である 1、2年生で「勉学と部活動の両立ができてい」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	部登録調査（4月・10月）及び生徒アンケート（7月・12月）により評価する。	10月部活動加入状況（昨年同期） 1年男子 95%（97%） 女子100%（100%） 2年男子 74%（89%） 女子 90%（87%） 学校全体 92.5%（93.6%） 【判定：B】 12月学習・健康・生活アンケート（昨年同期） 「部活動と学習の両立ができてい」 1年45%（61%） 2年56%（50%） 全体51%（56%） 【判定：C】	全学年を通して部活動加入率は高くなっている。しかし、今年度6月以降、部をやめる生徒が一定数存在しており、特に2年男子の加入率が下がっている。退部の理由としては、学習との両立ができないこと、また人間関係がうまくいかないことを挙げている。部活動は人間形成においても重要な役割を果たしていると考えており、今後も加入率が大きく下がることのないよう、学業成績に伸び悩みを感じている生徒へのケアを大切にしていきたい。 保護者のアンケートでは「部活動は、学習と両立できるよう適切に行われている」と感じている割合は71%と前年度と比較すると－3%であった。
② 時間外勤務や会議時間の短縮、効率化に学校が一丸となって取り組み、多忙化改善に向けた教職員の意識改革を行う。	生徒会課 総務課	「業務の効率化やタイムマネジメントに関する意識を高めた」と考える教員の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	12月職員アンケート（昨年同期） 「タイムマネジメントの意識を高めた」 88% （当てはまる37%＋やや当てはまる51%） （80%） 【判定：C】	各自で定時退校日を定めたり、日数を1ヶ月あたり2日に増やすなどの対策を引き続き行った。アンケート結果では、意識が高まったと答えた割合が昨年より8%増えており、一定の成果を出すことができた。しかし、意識の高まりはあっても、まだまだ残留する職員が見受けられるのが現状である。意識と行動が伴っていくよう、仕事の効率化など工夫を行い、さらに職員のタイムマネジメントの意識と行動が伴うよう努めたい。

学校関係者評価委員会の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「生徒に課題を選択させたり、その課題の意義を理解させたりする工夫等、生徒が自律的に学習を進められるように支援している」ことは、自発的・主体的な生徒の育成のための取り組みとして素晴らしい。 ・教員の「生徒の論理的思考や問題発見、表現力の育成を意識して授業を組み立てている」という高い意識が、生徒の「授業中に思考を深める場面がある」や「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」という項目の高評価につながっている。そして、この姿勢が、社会での活躍を意識して学び始めたときに生徒を支えるものになり、さらにこれが「深い思考力やコミュニケーション力などこれからの社会で求められる力の伸長」へとつながるのではないか。 ・教員のICTの効果的な利用は進んでいるようだが、一方で、生徒の学びのためのICT活用はどれくらい進んでいるのだろうか。これからは、学びのためにICTを活用する場面も多くなると予測される。情報リテラシーに対する理解をすすめることも重要であると思う。 ・コロナ禍での中高交流や地域交流には制限があったように思われる。今後はICTを使って、機会を一層増やすことも一案かと思う。 ・「部活動の加入率が下がっている」とあるが、確かに加入率は大切であると思う。しかし、学習との両立や人間関係に悩んだり、挫折を経験したりすることは、生徒本人にとって今後の人生により経験にもなり得るものだと思う。退部後の居場所や新たなやりがいなど、指導をお願いしたい。 ・先生方の業務の効率化やタイムマネジメントに関する意識の高まりが見られるということで、成果を上げていると理解した。個人の努力と組織全体のシステム構築両面での改善を期待する。
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方法	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒自らが主体的に学習へと向かうように様々なしかけや動機付けを工夫することは、これからの学校教育において「学びの転換」をはかる意味でも、より一層重要となるため、引き続き学校全体で研究・実践を積み重ねていきたい。 ・課題研究をはじめ各授業においても、問題発見力や論理的思考力、表現力を高めることを意識し、これからの社会で求められる力の伸長をはかるよう努めていく。 ・GIGAスクール構想に基づき、ICTを活用して生徒の学びを効果的に進められるよう教員の研鑽を組織的に進めていく。 ・ICT活用により学校の外部と連携するなど「社会に開かれた教育課程」の実現のために、どのような可能性があるかを探っていきたい。 ・部活動の加入率といった数値だけでなくとらえられない生徒個々の状況を見極めながらきめ細かい指導を行っていきたい。 ・教員の業務の効率化とタイムマネジメントは、働き方改革を進める上で絶対条件であるため、引き続き教員全体で取り組んでいけるよう働きかけていく。